

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾 宏將
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂内 茂昭
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂内 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	19,018,045	19,905,978	38,416,359
経常利益 (千円)	940,966	729,275	1,996,842
四半期(当期)純利益 (千円)	535,676	302,219	1,137,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,523	332,848	1,159,214
純資産額 (千円)	17,809,499	18,238,341	18,160,723
総資産額 (千円)	37,357,012	38,243,936	39,275,717
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.56	29.09	109.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.45	28.99	109.18
自己資本比率 (%)	46.7	46.6	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,436,026	1,267,716	4,301,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,846,062	1,532,566	1,892,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,237	36,876	1,892,427
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,782,124	1,959,562	2,261,289

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.96	7.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東京定温冷蔵株式会社については、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込んだものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用環境の改善など、緩やかながらも景気の回復基調がみられました。一方、円安による輸入原材料やエネルギーコストの上昇、さらには欧州経済の低迷など依然として景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が増加しているものの、食品の原材料高や海外生産拠点におけるコストアップなどの影響を受けた食品メーカーからの受託料金の抑制、また、電力料金や軽油費の値上げなど引き続き厳しい経営環境での事業展開を余儀なくされました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に平成24年に移働を開始した東京第二支店（平成26年10月1日付で旧東京支店第二センターから呼称変更、東京都立川市）や京都センター（京都府京田辺市）の物量確保、また、TC事業における一部センターの取扱物量の増加などが奏功し、増収を確保することができました。

営業利益、経常利益につきましては、首都圏を中心とした取扱物量の増加による外注費や人件費の増加等により、また、四半期純利益につきましては、関係会社の株式売却に伴う法人税等の影響もあり、ともに前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は199億5百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は7億2千4百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は7億2千9百万円（前年同期比22.5%減）、四半期純利益は3億2百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(セグメントの概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

DC事業（保管在庫型物流事業）

東京第二支店、京都センターの物量確保などにより、営業収益は147億2千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、取扱物量の増加に伴う業務集中の適正化に向けた外注費や人件費が増加したことなどにより15億5百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

TC事業（通過型センター事業）

営業収益は、一部のセンターにおける取扱物量の増加などにより、46億2千9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント利益につきましては、外注費の増加等により2億1千4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

その他

営業収益は6億4百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は9千4百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用10億9千万円は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は19億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少ならびに法人税等の支払額が増加したことにより、12億6千7百万円（前年同期比47.9%の収入減）の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、15億3千2百万円（前年同期比17.0%の使用減）の使用となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増額やリース債務の支払い等により、3千6百万円（前年同期比93.3%の使用減）の使用となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年 6 月26日
新株予約権の数(個)	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年 8 月 1 日 至 平成56年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 (注) 1 資本組入額 487
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、平成26年 8 月 1 日から平成56年 7 月31日の期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 発行価格は、新株予約権の払込金額と行使時の払込金額を合算しております。

- 2 合併(当社が合併により消失する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、新株交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者またはその権利継承者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 7 月 1 日 ~ 平成26年 9 月30日	-	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マルハニチロ株式会社	東京江東区豊洲3-2-20	1,360	13.08
ピーピーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス スtockファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON MA 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,009	9.72
ヒューテックノオリン取引先持株会	東京都墨田区両国2-18-4	570	5.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	5.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	520	5.00
ヒューテックノオリン従業員持株 会	東京都墨田区両国2-18-4	487	4.69
バンク ドルクセンブルグ クライ アントアカウント (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	477	4.59
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 雪印メグミルク 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	414	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	276	2.66
日清医療食品株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.11
計	-	5,856	56.36

- (注) 1 . 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式 (48,364株) を控除して計算しております。また、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 . 株式会社マルハニチロ食品は、平成26年 4 月 1 日付けで同社グループの合併により、マルハニチロ株式会社となりました。
- 3 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて投資信託設定分であります。
- 4 . みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社とは、雪印メグミルク株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,388,400	103,884	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	103,884	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目 18番 4 号	48,300	-	48,300	0.46
計	-	48,300	-	48,300	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第 2 四半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長 (兼) 営業第一部長	取締役	営業本部長	後藤 二雄	平成26年10月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,289	2,269,562
営業未収入金	3,634,818	3,811,746
繰延税金資産	177,022	218,523
その他	573,480	474,533
貸倒引当金	477	481
流動資産合計	6,906,133	6,773,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,751,013	6,469,317
機械装置及び運搬具（純額）	1,295,854	1,189,068
土地	9,612,081	9,612,081
リース資産（純額）	9,754,749	9,622,208
建設仮勘定	1,789,749	1,790,890
その他（純額）	7,606	7,497
有形固定資産合計	29,211,053	28,691,064
無形固定資産	91,021	83,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,477	947,820
長期貸付金	560,000	545,000
繰延税金資産	472,119	546,412
その他	682,218	668,625
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	3,067,508	2,695,551
固定資産合計	32,369,584	31,470,051
資産合計	39,275,717	38,243,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,643,291	1,599,889
短期借入金	1,202,000	2,202,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,202,812	1,239,678
未払法人税等	601,759	520,198
賞与引当金	259,145	361,913
役員賞与引当金	27,800	13,750
設備関係支払手形	1,916,712	14,115
その他	1,401,084	1,390,359
流動負債合計	8,502,605	7,589,904
固定負債		
社債	620,000	496,000
長期借入金	630,000	504,000
リース債務	9,107,946	8,940,870
退職給付に係る負債	1,230,171	1,448,352
資産除去債務	385,978	388,482
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	168,581	168,273
固定負債合計	12,612,388	12,415,690
負債合計	21,114,994	20,005,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	15,613,080	15,650,103
自己株式	41,399	41,399
株主資本合計	18,181,301	18,218,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,952	77,067
土地再評価差額金	385,039	385,039
退職給付に係る調整累計額	95,967	86,082
その他の包括利益累計額合計	415,054	394,054
新株予約権	24,925	36,990
少数株主持分	369,551	377,081
純資産合計	18,160,723	18,238,341
負債純資産合計	39,275,717	38,243,936

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	19,018,045	19,905,978
営業原価	17,096,528	18,091,152
営業総利益	1,921,517	1,814,825
販売費及び一般管理費	998,204	1,090,460
営業利益	923,313	724,365
営業外収益		
受取利息	8,187	7,814
受取配当金	15,632	15,690
持分法による投資利益	23,875	12,342
その他	72,631	70,123
営業外収益合計	120,326	105,970
営業外費用		
支払利息	100,628	95,060
その他	2,044	5,999
営業外費用合計	102,673	101,060
経常利益	940,966	729,275
特別利益		
固定資産売却益	328	179
関係会社株式売却益	-	18,770
特別利益合計	328	18,950
特別損失		
固定資産除売却損	1,127	237
特別損失合計	1,127	237
税金等調整前四半期純利益	940,166	747,989
法人税、住民税及び事業税	463,879	495,185
法人税等調整額	70,541	59,045
法人税等合計	393,338	436,140
少数株主損益調整前四半期純利益	546,828	311,848
少数株主利益	11,151	9,629
四半期純利益	535,676	302,219
少数株主利益	11,151	9,629
少数株主損益調整前四半期純利益	546,828	311,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,690	11,109
退職給付に係る調整額	-	9,884
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	19,694	20,999
四半期包括利益	566,523	332,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,371	323,219
少数株主に係る四半期包括利益	11,151	9,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	940,166	747,989
減価償却費	1,068,891	1,041,130
貸倒引当金の増減額 (は減少)	117	4
賞与引当金の増減額 (は減少)	104,313	102,768
退職給付引当金の増減額 (は減少)	34,867	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	48,124
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14,450	14,050
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	602	308
受取利息及び受取配当金	23,819	23,504
支払利息	100,628	95,060
持分法による投資損益 (は益)	23,875	12,342
関係会社株式売却損益 (は益)	-	18,770
固定資産除売却損益 (は益)	799	57
売上債権の増減額 (は増加)	702,947	176,927
仕入債務の増減額 (は減少)	20,296	43,402
その他	110,237	165,388
小計	2,760,421	1,911,216
利息及び配当金の受取額	29,319	28,991
利息の支払額	101,014	95,744
法人税等の支払額	252,700	576,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,026	1,267,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,881,753	1,950,288
補助金の受入による収入	21,831	-
有形固定資産の売却による収入	330	180
有形固定資産の除却による支出	1,053	-
無形固定資産の取得による支出	24,583	18,389
投資有価証券の取得による支出	4,361	4,164
関係会社株式の売却による収入	-	462,000
貸付金の回収による収入	15,000	15,000
その他	28,528	13,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846,062	1,532,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
配当金の支払額	155,625	145,519
少数株主への配当金の支払額	2,100	2,100
リース債務の返済による支出	644,511	639,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,237	36,876
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	37,726	301,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,707	2,261,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	9,690	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,124	1,959,562

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東京定温冷蔵株式会社については、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	795,273千円	865,058千円
(うち賞与引当金繰入額)	61,951	67,819
(うち役員賞与引当金繰入額)	13,750	13,750
(うち退職給付費用)	57,018	62,553
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	602	342
その他	202,930	225,401

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,042,124千円	2,269,562千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260,000	310,000
現金及び現金同等物	1,782,124	1,959,562

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,845	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	145,455	14	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	145,454	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	14,062,355	4,345,483	18,407,838	610,207	19,018,045
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,956	25,310	43,266	182	43,449
計	14,080,311	4,370,793	18,451,104	610,390	19,061,495
セグメント利益	1,609,337	210,327	1,819,664	101,852	1,921,517

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	1,819,664
「その他」の区分の利益	101,852
全社費用(注)	998,204
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	923,313

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	14,702,079	4,599,035	19,301,115	604,862	19,905,978
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,277	30,433	50,711	100	50,811
計	14,722,357	4,629,469	19,351,826	604,962	19,956,789
セグメント利益	1,505,913	214,767	1,720,681	94,144	1,814,825

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	1,720,681
「その他」の区分の利益	94,144
全社費用(注)	1,090,460
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	724,365

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	51円56銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	535,676	302,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	535,676	302,219
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,389,681	10,389,636
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	51円45銭	28円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	22,411	35,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....145,454,904円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 和臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載のとおり、会社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。